



第107回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月27日（木曜日）
午前10時（開場午前9時10分）

場所 浜松市中区元城町109番地の18
ホテルコンコルド浜松 2階 海の間

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）
11名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

目次

- 第107回定時株主総会招集ご通知 …………… 1
- 株主総会参考書類 …………… 3
- 事業報告 …………… 13
- 連結計算書類 …………… 32
- 計算書類 …………… 46
- 監査報告書 …………… 56

遠州鉄道株式会社

2019年6月6日

株 主 各 位

浜松市中区旭町12番地の1

遠 州 鉄 道 株 式 会 社
取締役社長 齊 藤 薫

第107回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第107回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2019年6月27日（木曜日）午前10時（開場 午前9時10分）
2. 場所 浜松市中区元城町109番地の18
ホテルコンコルド浜松 2階 海の間
3. 目的事項
報告事項
 1. 第107期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第107期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）11名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節減のため、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.entetsu.co.jp>）に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会に出席いただける方

【開催日時】 2019年6月27日（木曜日）
午前10時（開場午前9時10分）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会に出席いただけない方

【行使期限】 2019年6月26日（水曜日）午後6時

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、
上記の期限までに到着するようご返送お願い申し上げます。

議決権行使書用紙の記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご記入ください。

議決権行使書		議決権行使書用紙の記入方法		議決権の行使	
逓州鉄道株式会社 御中		議決権の行使	賛	否	無
株主総会日	議決権の数	賛	否	無	無
2019年6月27日	株	賛	否	無	無
以上本開催（本開会）議案の議決権が行使される旨の議案に		賛	否	無	無
※本議決権行使書は議決権行使の権利を行使するための権利行使書です。		賛	否	無	無
2019年6月27日		賛	否	無	無
議決権行使書		賛	否	無	無
逓州鉄道株式会社		賛	否	無	無
株主番号		賛	否	無	無

【議案】
賛成の場合「賛」の欄に○印
否認する場合「否」の欄に○印

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、会社を取り巻く環境や事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき6円 総額 431,205,348円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,800,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,800,000,000円


第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）11名選任の件

現任取締役（監査等委員であるものを除く）全員（12名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く）11名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者は次のとおりであります。


候補者番号		氏名				現在の当社における地位
1	再任	さい 齊	とう 藤	かおる 薫	代表取締役社長	
2	再任	おお 太	た 田	かつ 勝	常務取締役	
3	再任	むら 村	まつ 松	おさむ 修	常務取締役	
4	再任	なか 中	むら 村	あきら 昭	常務取締役	
5	再任	みや 宮	た 田	ひろし 洋	常務取締役	
6	再任	すぎ 杉	やま 山	ゆう 雄	取締役	
7	再任	ふじ 藤	の 野	ざとし 聡	取締役	
8	再任	いし 石	はら 原	まこと 誠	取締役	
9	再任	まる 丸	やま 山	こう 晃	取締役	
10	再任	すず 鈴	き 木	のり 憲	取締役	
11	再任	おの 小野	だ 田	たけ 剛	取締役	
				ひさ 久	取締役	

株主総会参考書類

1	さいとう 齊藤	かおる 薫	生年月日	所有する当社の株式数	再任
			1952年12月21日生	300,000株	
					
略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）					
1976年4月		当社入社	2010年6月		当社常務取締役
2000年6月		当社不動産事業部長			当社グループ経営推進本部長
2002年6月		遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長	2012年6月		当社専務取締役
2005年6月		当社取締役	2013年6月		当社代表取締役社長（現任）
2007年6月		当社保険事業本部長	2017年6月		遠州開発株式会社 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、運輸事業をはじめ当社グループの各事業に携わり、豊富な業務経験と高い見識を有しています。2005年から当社取締役として、2013年からは当社代表取締役社長として、長年にわたり強いリーダーシップのもと経営をけん引してまいりました。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としたしました。

2	おおた 太田	かつゆき 勝之	生年月日	所有する当社の株式数	再任
			1957年4月10日生	130,000株	
					
略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）					
1981年4月		当社入社	2012年6月		当社常務取締役（現任）
2003年6月		当社総務部長	2013年5月		株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長
2007年6月		遠鉄石油株式会社 代表取締役社長			株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長
2009年6月		当社取締役	2017年6月		ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長（現任）
2010年6月		当社保険事業本部長	2018年6月		遠鉄石油株式会社 代表取締役社長（現任）
2011年5月		株式会社遠鉄百貨店 専務取締役			

取締役候補者とした理由

同氏は、主に総務部門や石油販売事業の要職を経て、2009年に当社取締役に就任以降、百貨店業や自動車販売業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としたしました。

3 むら まつ
村 松

おさむ
修

生年月日
1954年9月24日生

所有する当社の株式数
120,000株

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1977年4月	当社入社		株式会社遠鉄トラベル
2000年6月	当社運輸事業部長		代表取締役社長
2001年6月	遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長	2013年6月	当社グループ経営推進本部長 (現任)
2002年6月	当社人事部長		浜松まちなかマネジメント株式会社
2007年6月	遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長	2015年6月	代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役 (現任)
2011年6月	当社取締役 当社運輸事業本部長		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に人事部門や情報サービス業の要職を経て、2011年に当社取締役役に就任以降、運輸事業や経営企画部門において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としたしました。

4 なか むら
中 村

あきら
昭

生年月日
1962年9月6日生

所有する当社の株式数
120,000株

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）


1985年4月	当社入社	2015年8月	株式会社浜松駅前ビル
2008年11月	当社経営企画部長		代表取締役社長
2013年6月	当社取締役 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長	2017年5月	株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 (現任) 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 (現任)
2015年6月	当社取締役社長 当社不動産事業本部長	2017年6月	当社常務取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主に経営企画部門の要職を経て、2013年に当社取締役役に就任以降、自動車運転教習業や不動産事業、百貨店業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としたしました。

株主総会参考書類

5	みや 宮 た 田	ひろし 洋	生年月日 1964年5月30日生	所有する当社の株式数 120,000株	再任
----------	------------------------------	-----------------	----------------------------	-------------------------------	----




略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年4月	当社入社	2018年6月	当社常務取締役（現任）
2010年6月	当社営業推進部長		株式会社遠鉄ストア
2013年6月	当社経営企画部長		代表取締役社長（現任）
2014年6月	当社取締役		
2015年6月	当社運輸事業本部長 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に経営企画部門の要職を経て、2014年に当社取締役に就任以降、運輸事業や食品スーパー業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

6	すぎ 杉 やま 山 ゆう 雄 いち 一	生年月日 1956年12月16日生	所有する当社の株式数 100,000株	再任
----------	---	-----------------------------	-------------------------------	----



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1979年4月	当社入社		
2003年6月	当社生命保険営業部長		
2004年1月	当社損害保険営業部長		
2006年4月	当社保険営業部長		
2011年6月	当社取締役（現任） 当社保険事業本部長（現任）		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に保険代理業の要職を経て、2011年に当社取締役に就任以降も、保険代理業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

7 ふじの野

さとし
聡

生年月日
1956年8月30日生

所有する当社の株式数
80,000株

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年4月	当社入社	2015年6月	当社取締役（現任）
2006年6月	当社観光サービス事業部長	2017年6月	遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長（現任）
2007年6月	当社運輸事業部長		
2010年4月	浜松観光バス株式会社 代表取締役社長		
2011年6月	遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に運輸事業やビル管理業の要職を経て、2015年に当社取締役に就任以降も、ビル管理業やホテル・旅館業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者となりました。

8 いしはら
石原

まこと
誠

生年月日
1958年7月17日生

所有する当社の株式数
80,000株

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1982年4月	当社入社	2015年6月	当社取締役（現任）
2005年3月	株式会社遠鉄百貨店出向	2017年6月	当社不動産事業本部長（現任）
2011年5月	同社取締役	2017年8月	株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長（現任）
2013年6月	遠鉄交通株式会社 代表取締役社長		
2014年10月	遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に百貨店業やタクシー事業の要職を経て、2015年に当社取締役に就任以降も、タクシー事業や不動産事業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者となりました。

株主総会参考書類

9	まる 丸	やま 山	こう 晃	じ 司	生年月日 1967年3月31日生	所有する当社の株式数 80,000株	再任
----------	----------------	----------------	----------------	---------------	----------------------------	------------------------------	----



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年4月	当社入社
2012年6月	当社総務部長
2017年6月	遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、主に総務部門の要職を経て、2017年に当社取締役に就任以降も、タクシー事業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

10	すず 鈴	き 木	のり 憲	ゆき 之	生年月日 1965年5月3日生	所有する当社の株式数 80,000株	再任
-----------	----------------	---------------	----------------	----------------	---------------------------	------------------------------	----



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年4月	当社入社	2018年6月	静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役（現任）
2013年6月	当社営業推進部長		
2014年6月	遠鉄建設株式会社 代表取締役社長		
2017年6月	当社取締役（現任）		

取締役候補者とした理由

同氏は、主に経営企画部門や建設工事業の要職を経て、2017年に当社取締役に就任以降も、建設工事業において経営者としての高い能力を活かして職務を遂行するとともに、自動車販売業においては常勤監査役として幅広い経験・知識に基づく視点から、高い監督機能を果たしてまいりました。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者としていたしました。

11 おのだ
小野田たけ ひさ
剛 久生年月日
1967年7月17日生所有する当社の株式数
80,000株

再任



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年4月	当社入社	2018年6月	当社運輸業務部長
2008年6月	遠鉄観光開発株式会社出向		当社取締役（現任）
2009年6月	同社ホテルウェルシーズン 浜名湖総支配人		当社運輸事業本部長（現任） 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長（現任）
2013年6月	当社人事部長		

取締役候補者とした理由

同氏は、主にホテル・旅館業や人事部門の要職を経て、2018年に当社取締役に就任以降も、運輸事業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後も当社グループの成長と経営基盤強化への貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

（注）各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって取締役常勤監査等委員広瀬光彦氏が辞任により退任いたしますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

本取締役候補者は、取締役常勤監査等委員広瀬光彦氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、在任監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

てら 寺	い 井	あき 昭	とし 敏	生年月日 1958年4月20日生	所有する当社の株式数 60,000株	新任
----------------	---------------	----------------	----------------	---------------------	-----------------------	----



略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1982年4月	当社入社	2015年6月	当社取締役（現任）
2007年6月	当社観光サービス事業部長		
2010年6月	ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役		
2013年6月	株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長（現任）		

監査等委員である取締役候補者とした理由

同氏は、主に運輸事業や自動車販売業の要職を経て、2015年に当社取締役に就任以降も、自動車販売業において経営者としての高い能力と幅広い知識を活かして職務を遂行しています。今後、当社グループにおける監査の実効性を高めるために適任であると判断し、このたび監査等委員である取締役候補者といたしました。

第4号議案 退任取締役へ退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任されます取締役常勤監査等委員広瀬光彦氏に対し、その在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社の内規に従い、相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等につきましては、監査役在任期間中を含めて監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任される監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
広瀬光彦	2015年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役常勤監査等委員 現在に至る

以上

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大とも言われている一方、その実感は家計には波及されていないことに加え、10月に控える消費増税により将来の不安が増しているのが実情であるといえます。また、未だ不透明感が増している米中貿易摩擦については、日本経済さらには製造業の街である浜松市に及ぼす影響について、今後注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」の初年度として、今ある強みを再確認し、その強みを独自性に進化させるよう取り組む中、昨年6月に静岡トヨタ自動車の全株式を取得、10月に遠鉄自動車学校と浜松自動車学校の合併を実施するなど経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益2,138億3千6百万円（前連結会計年度比19.8%増加）、経常利益61億9千1百万円（前連結会計年度比30.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億1千6百万円（前連結会計年度比74.6%増加）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

営業収益

2,138億 36 百万円
前期比 19.8%増加

経常利益

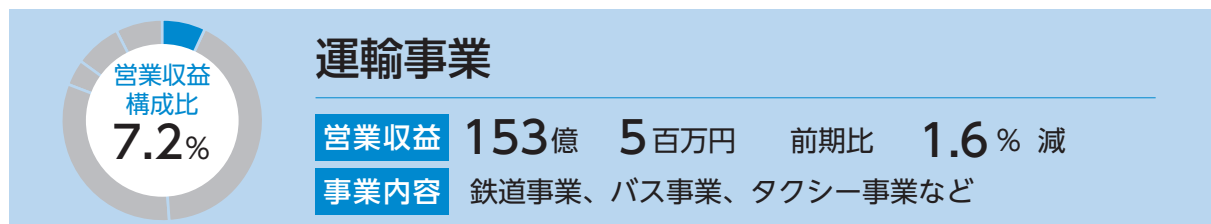
61億 91 百万円
前期比 30.9%増加

親会社株主に帰属する当期純利益

37億 16 百万円
前期比 74.6%増加

① 事業セグメント別の状況

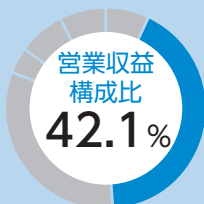
事業セグメント	第106期 2017年度		第107期 2018年度	
	営業収益 (百万円)	構成比 (%)	営業収益 (百万円)	構成比 (%)
運 輸 事 業	15,556	8.7	15,305	7.2
リテールサービス事業	90,600	50.8	89,943	42.1
モビリティサービス事業	32,300	18.1	67,755	31.7
レジャーサービス事業	10,250	5.7	9,092	4.2
不 動 産 事 業	15,524	8.7	16,108	7.5
そ の 他 の 事 業	14,256	8.0	15,631	7.3
計	178,489	100.0	213,836	100.0



鉄道・乗合バス事業におきましては、昨年7月に継続定期券のネット決済及びセルフ発行を実施したほか、乗合バス事業では、運行実態に即した所要時分の見直しを実施し、お客様の利便性向上と現場の業務負担軽減に取り組みました。また、新車21両（乗合バス13両・貸切バス8両）を導入し、継続的な車両更新を進めました。貸切・空港・高速バスでは、昨年11月よりドライブレコーダーと一体型のデジタルタコグラフを順次導入し、運行管理体制の強化に努めました。

タクシー事業におきましては、昨年8月にスマートフォンでタクシーの手配ができるアプリの利用促進のほか、本年2月に配車システムを更新し、電話注文時の自動音声受付の拡充による待ち時間の短縮等、お客様の利便性向上に努めました。また、高齢者や車いす使用者など、様々な方が利用しやすい安全性能に優れたジャパンタクシーを70台導入し、総保有台数は99台となりました。

以上の結果、様々な取り組みをしましてまいりましたが、運輸事業の営業収益は、153億5百万円（前連結会計年度比1.6%減少）となりました。



リテールサービス事業

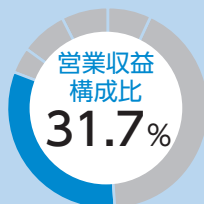
営業収益 899億 43百万円 前期比 0.7% 減

事業内容 百貨店業、食品スーパー業

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では、「見やすく買いやすい売場」をコンセプトに、昨年4月に本館地下1階食料品フロア生鮮・鮮魚・青果コーナーを14年ぶりにリニューアルいたしました。また、新館1階に県西部初登場となる人気コスメブランド「スリー」などを導入し、売場の魅力向上に努めました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年10月に鮮魚・精肉・惣菜商品の製造加工を一括して行うプロセスセンターを開設し、更なる安全・安心、品質・品揃えなどの商品力ならびに生産性向上に努めました。また、本年1月に篠原店、3月に天王店をリニューアルし、お客様の支持が高い惣菜などの売場を拡大するとともに、陳列・補充がしやすい省力化什器の導入により生産性向上に努めました。

以上の結果、様々な取り組みをしてまいりましたが、リテールサービス事業の営業収益は、899億4千3百万円（前連結会計年度比0.7%減少）となりました。



モビリティサービス事業

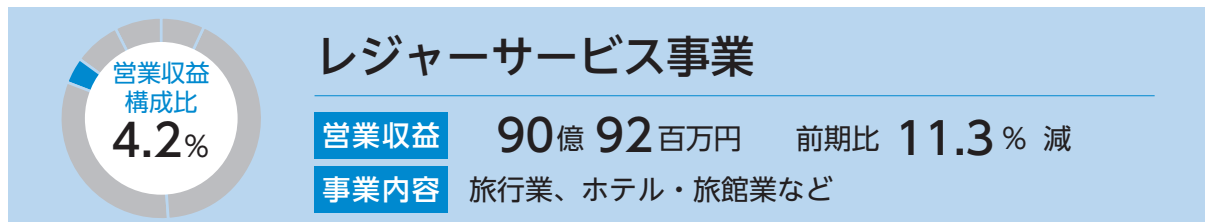
営業収益 677億 55百万円 前期比 109.8% 増

事業内容 自動車販売業、石油製品販売業

自動車販売業におきましては、静岡トヨタ自動車では、昨年6月に登場した新型クラウンの販売が好調に推移したほか、8月にレクサス和田、9月にレクサス静岡駿河をリニューアルし、お客様がより快適に過ごせる上質な店舗づくりに努めました。ネットトヨタ浜松では、本年1月に袋井店を移転オープンし、商談待合スペースの充実等によるお客様の満足度向上に努める一方、従業員向けに会議室、休憩室を確保するなど、職場環境の改善を図りました。トヨタレンタリース浜松では、昨年11月に静岡営業所を静岡トヨタ自動車本社内に開設し、静岡トヨタ自動車との連携強化を図るとともにエリア拡大による営業強化に取り組みました。

石油製品販売業におきましては、遠鉄石油では、洗車・コーティング業務において、カーコーティングと手洗い洗車の専門店であるキーパープロショップ森田店を中心に、ネットヨタ浜松との連携を強化し、収益の拡大に努めました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、静岡トヨタ自動車及び静岡トヨタ物流サービスが当連結会計年度より連結子会社に含まれたこともあり、677億5千5百万円（前連結会計年度比109.8%増加）となりました。

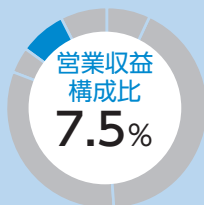


旅行業におきましては、バンビツアーでは、遠州鉄道創立75周年の特別記念コースの販売が好調に推移したほか、ウォーキング人気の高まりに着目して企画した「歩くコース」の定着化等により、本年1月にツアー参加者累計が1,000万人を突破いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、昨年7月より電子マネー決済サービスをはじめとするキャッシュレス決済サービスを全施設の主要箇所において順次導入し、お客様の利便性向上に努めました。

浜名湖パルパルでは、本年3月にモンテゾーンのメリーゴーランド付近に、くつろぎ広場を新設するとともに、体験型アトラクション「トマトーナのもりもりトマトーレ」を導入し、魅力ある遊園地づくりに努めました。

以上の結果、様々な取り組みをしてまいりましたが、一昨年のNHK大河ドラマ「おんな城主直虎」の放映による特需の反動等の影響もあり、レジャーサービス事業の営業収益は、90億9千2百万円（前連結会計年度比11.3%減少）となりました。



不動産事業

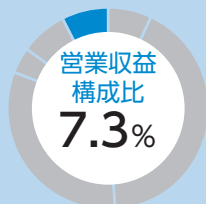
営業収益 161億 8百万円 前期比 3.8% 増

事業内容 不動産業、建設工事業

不動産業におきましては、住宅事業では、昨年10月に大型分譲地「ブライツヒルズ袋井堀越の丘」を販売開始するなど、分譲住宅100棟、分譲土地84区画をお引渡しいたしました。注文住宅では、本年1月に中区早出町にエネルギー効率や断熱性の高さによって、エネルギー消費量の収支ゼロを目指すとともにIoTによる快適な暮らしを提案する次世代型モデルハウス「ブライツS-ZEH」をオープンするなど、顧客拡大に努めました。その結果、122棟の受注と113棟のお引渡しをいたしました。不動産仲介業では、昨年5月に浜松東不動産営業所を移転オープンし、収益の拡大を図りました。また、本年1月に掛川不動産営業所を車での来店が便利な遠鉄ホーム掛川住宅プラザ内へ移転し、住まいに関するご相談にワンストップでお応えできる総合窓口としてリニューアルオープンいたしました。分譲マンションでは、「ブライツタウン小池」の販売が順調に推移するなど、63戸をお引渡しするとともに、昨年9月に「ブライツタウン磐田フレッシュ」、11月に「ブライツタウン早出ザ・テラス」を販売開始いたしました。

建設工事業におきましては、遠鉄建設では、公共工事の受注拡大に努め、浜松科学館大規模改修工事、エコパスタジアム照明設備改修工事を実施するなど、収益の拡大に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、161億8百万円（前連結会計年度比3.8%増加）となりました。



その他の事業

営業収益 156億 31百万円 前期比 9.6% 増

事業内容 保険代理業、介護事業、自動車運転教習業、
情報サービス業、ビル管理業、業務請負業など

保険代理業におきましては、昨年8月に東京営業所を開設し、関東圏の営業エリア拡大に努めました。

介護事業におきましては、昨年4月に14拠点目となる介護付有料老人ホーム「ラクラス富塚レジデンス」を開設し、収益の拡大に努めました。

業務請負業におきましては、遠鉄アシストでは、指定管理施設の受託拡大に努め、昨年12月から中区中沢町「浜松市防災学習センター」の指定管理を開始しております。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄自動車学校では、昨年10月に浜松自動車学校と合併し、高齢者講習受付業務の一元化や合宿生獲得に向けた専用サイトの開設など営業体制の確立によりお客様の利便性向上を図るとともに顧客拡大に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、156億3千1百万円（前連結会計年度比9.6%増加）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額107億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

必要資金は自己資金及び借入金により充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内需要が牽引する形で景気回復基調をたどる一方で、人口減少による市場縮小やITによる技術革新が顧客の価値観を急激に変化させるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。顧客の価値観が多様化している中、既存の仕組みや枠組みで判断・行動するだけでは、変化が激しいこの時代に取り残されてしまうと考えます。このような状況の中、3カ年中期経営計画「サバイブ2020」の2年目の年として、重点政策である

事業報告

「なくてはならない商品・サービスへの集中」「間接部門の集約による付加価値向上」「強みを独自性に進化させる人材の輩出」「新たなIT技術による仕組みの構築」を更に推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

運輸事業におきましては、鉄道事業では、本年4月に西鹿島駅周辺にパーク＆ライド用駐車場を新設いたしました。今後も、沿線における駐車場・駐輪場用地を継続して取得し、お客様の利便性向上に努めてまいります。遠鉄タクシーでは、本年10月には車内での電子マネー決済サービスを導入し、キャッシュレス決済サービスによるお客様の利便性向上を推進してまいります。

リテールサービス事業におきましては、遠鉄百貨店では、春のリニューアルとして本館5階に「ABCマート」、新館4階に「無印良品」等の新ブランドを導入いたしました。また、本年秋には、新館5階に県西部地区初出店となる大型専門店「東急ハンズ」を新たに導入するほか、本館8階レストランフロアを17年ぶりに全面リニューアルし、幅広い年齢層のお客様にご利用いただける魅力ある商業施設を目指してまいります。

モビリティサービス事業におきましては、ネッツトヨタ浜松では、新橋物流センターを東名磐田IC北に移転し、磐田物流センターとして2020年4月の本格稼働に向け、開設準備を進めてまいります。また、新物流センターを拠点とし、静岡トヨタ自動車との協業を図り、物流の効率化や配送費用の削減に取り組んでまいります。

レジャーサービス事業におきましては、遠鉄観光開発では、官・民連携して推進する浜松エリアで獲れる美味しい食材「浜松パワーフード」にいち早く着目し、浜松・浜名湖でしか味わえない食体験をお客様に提供することで、持続的な観光コンテンツとなるよう取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、本年8月には南区高塚町において分譲マンション「ブライトタウン高塚駅前」の販売を開始し、新規顧客の獲得に努めてまいります。

その他の事業におきましては、介護事業では、本年4月に「ラクラス掛川デイサービス」を増床いたしました。また、開業10周年を迎える本年12月には、15拠点目となる「ラクラス掛川デイサービス」を開設いたします。これまで培ってきた質の高い介護サービスを提供し、誰もが安心してご利用いただける、地域にとってなくてはならない施設を目指してまいります。

激変する経営環境の中にあっても、当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会になくてはならない存在であり続けるよう努めるとともに、健全かつ公平な企業活動により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

株主の皆さまには、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第104期	第105期	第106期	第107期 (連結会計年度)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営 業 収 益	173,200	178,364	178,489	213,836
経 常 利 益	3,612	3,750	4,729	6,191
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	2,323	2,128	3,716
1株当たり当期純利益	18.48円	32.31円	29.61円	51.70円
総 資 産	134,718	138,440	142,096	185,548
純 資 産	40,116	42,337	44,310	47,405

②当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第104期	第105期	第106期	第107期 (事業年度)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営 業 収 益	38,924	41,294	42,816	41,619
経 常 利 益	1,884	2,194	2,678	3,084
当 期 純 利 益	1,478	1,375	2,056	2,182
1株当たり当期純利益	20.56円	19.14円	28.60円	30.37円
総 資 産	74,328	76,688	78,828	99,935
純 資 産	21,753	22,757	24,349	26,065

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

事業報告

②重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
静岡トヨタ自動車株式会社	百万円 300	% 100.0	自動車販売業
ネットトヨタ浜松株式会社	200	100.0	自動車販売業
株式会社遠鉄百貨店	100	100.0	百貨店業
株式会社遠鉄ストア	100	100.0	食品スーパー業
遠鉄タクシー株式会社	100	100.0	一般乗用旅客自動車運送事業
遠鉄観光開発株式会社	90	100.0	ホテル・旅館業、遊園地事業

③事業年度末日における特定完全子会社の状況 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容	主要な会社
運 輸 事 業	鉄道事業	遠州鉄道(株)
	一般乗合旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	自動車整備業	遠州鉄道(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
リテールサービス事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア
モビリティサービス事業	自動車販売業	静岡トヨタ自動車(株) 静岡トヨタ物流サービス(株) ネットトヨタ浜松(株) (株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
レジャーサービス事業	旅行業	遠州鉄道(株)、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業	遠州鉄道(株)、遠鉄観光開発(株)
不 動 産 事 業	不動産業	遠州鉄道(株)
	建設工事業	遠鉄建設(株)
そ の 他 の 事 業	保険代理業	遠州鉄道(株)
	介護事業	遠州鉄道(株)
	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)
	ビル管理業、業務請負業 健康スポーツ業、食品検査事業	遠鉄アシスト(株)

(8) 主要な拠点 (2019年3月31日現在)

遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	遠鉄百貨店新館12階
株式会社遠鉄百貨店	浜松市中区砂山町320-2	
株式会社遠鉄百貨店友の会	浜松市中区砂山町320-2	
株式会社遠鉄ストア	浜松市中区佐鳴台4-16-10	
静岡トヨタ自動車株式会社	静岡市駿河区国吉田2-3-1	
静岡トヨタ物流サービス株式会社	静岡市駿河区国吉田2-3-1	
ネットトヨタ浜松株式会社	浜松市中区森田町16	
株式会社トヨタレンタリース浜松	浜松市中区西浅田2-6-43	
遠鉄石油株式会社	浜松市東区流通元町12-2	
遠鉄タクシー株式会社	浜松市中区上島1-11-15	
遠鉄アシスト株式会社	浜松市中区鍛冶町319-28	遠鉄鍛冶町ビル9階
遠鉄観光開発株式会社	浜松市西区舘山寺町1891	
株式会社遠鉄トラベル	浜松市中区旭町12-1	遠鉄百貨店新館12階
遠鉄建設株式会社	浜松市中区下池川町60-1	
株式会社遠鉄自動車学校	浜松市東区小池町1552	
遠鉄システムサービス株式会社	浜松市中区千歳町91-1	遠鉄モール街ビル2階

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
8,982名	325名増

- (注) 1. 従業員数には臨時雇用者3,511名を含んでおります。
 2. 臨時雇用者数は1日8時間換算により算出しております。

②当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減
2,024名	13名増

- (注) 1. 従業員数には臨時雇用者398名を含んでおります。
 2. 臨時雇用者数は1日8時間換算により算出しております。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社静岡銀行	28,173百万円
浜松磐田信用金庫	7,146百万円
静岡県信用農業協同組合連合会	6,735百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 142,400,000株
 (2) 発行済株式の総数 72,000,000株 (自己株式132,442株を含む)
 (3) 株主数 2,611名
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
遠 州 鉄 道 従 業 員 持 株 会	4,308 千株	5.99 %
名 古 屋 鉄 道 株 式 会 社	1,168	1.62
株 式 会 社 惣 恵	1,164	1.62
鈴 木 敬 彦	1,013	1.40
三 菱 ふ そ う ト ラ ッ ク ・ バ ス 株 式 会 社	804	1.12
株 式 会 社 高 島 屋	720	1.00
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	661	0.92
株 式 会 社 静 岡 銀 行	600	0.83
静 岡 日 野 自 動 車 株 式 会 社	595	0.82
損 害 保 険 ジャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	470	0.65

(注) 持株比率は、自己株式（132,442株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	斉藤 薫	遠州開発株式会社代表取締役社長
常務取締役	太田 勝之	ネットトヨタ浜松株式会社代表取締役社長 遠鉄石油株式会社代表取締役社長
常務取締役	村松 修	グループ経営推進本部長 浜松まちなかマネジメント株式会社代表取締役社長
常務取締役	中村 昭	株式会社遠鉄百貨店代表取締役社長 株式会社遠鉄百貨店友の会代表取締役社長
常務取締役	宮田 洋	株式会社遠鉄ストア代表取締役社長
取締役	杉山 雄一	保険事業本部長
取締役	藤野 聡	遠鉄観光開発株式会社代表取締役社長
取締役	石原 誠	不動産事業本部長 株式会社浜松駅前ビル代表取締役社長
取締役	丸山 晃司	遠鉄タクシー株式会社代表取締役社長
取締役	寺井 昭敏	株式会社トヨタレンタリース浜松代表取締役社長
取締役	鈴木 憲之	静岡トヨタ自動車株式会社常勤監査役
取締役	小野田 剛久	運輸事業本部長 株式会社遠鉄トラベル代表取締役社長
取締役 (常勤監査等委員)	広瀬 光彦	
取締役 (監査等委員)	渥美 利之	弁護士
取締役 (監査等委員)	鈴木 敏弘	弁護士 金田工業株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	鈴木 久市	税理士

- (注) 1. 取締役のうち渥美利之氏、鈴木敏弘氏及び鈴木久市氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、広瀬光彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 監査等委員鈴木久市氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

(2) 取締役の報酬等の額

取締役(監査等委員を除く) 13名 106,180千円

取締役(監査等委員) 4名 15,990千円(うち社外取締役分 3名 7,830千円)

- (注) 1. 上記の取締役(監査等委員を除く)の人数ならびに報酬額等には、2018年6月28日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)1名の分を含めております。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 報酬等には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額(取締役(監査等委員を除く)13名に対し19,000千円、取締役(監査等委員)4名に対し1,800千円)が含まれております。
4. 上記の他に2018年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役に対して1,400千円支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	渥美利之	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木敏弘	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 (重要な兼職の状況) 金田工業株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員)	鈴木久市	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、監査等委員会13回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 当社と兼職先との間に重要な取引関係はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

26,000千円

- ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

34,100千円

(注) 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、子会社の会計監査人交代に伴う引継ぎ業務についての対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ コンプライアンス体制の基礎として、遠鉄グループ企業行動憲章及び遠鉄グループ役員・社員倫理行動基準を定めています。なお、遠鉄グループ企業行動憲章は当事業年度に更新しています。
 - ロ 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を置き、当社グループ各社に対して内部監査を実施し、検証及び助言等を行っています。
 - ハ 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループにおいて重大な法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事実が発見された場合、直ちに当社の社長、本部長及び常勤監査等委員によって構成される本部長会並びに監査等委員会に報告しています。
 - ニ 法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、第三者機関を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、遠鉄グループ社内通報規程に基づきその運用を行っています。
 - ホ 監査等委員会は当社グループの法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。
- ② 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社は、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長、本部長、部長及び常勤監査等委員によって構成され、原則として毎週開催する部長会において論議を行い、その審議を経て執行決定を行っています。
 - ロ 当社子会社においては、取締役会を原則として3ヵ月毎に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しています。
 - ハ 当社グループの経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、当社の取締役（社外取締役を除く）及びグループ社長によって構成され、原則として月2回開催するグループ経営会議において論議を行い、その審議を経て執行決定を行っています。
 - ニ 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程において、その責任者、責任範囲及び執行手続の詳細を定めています。

- ③ 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、遠鉄グループ文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・保管し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しています。
- ④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、グループ運営に関する事項を担当する取締役及び部署を定め、関係会社管理規程に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行い、当社グループにおける業務の適正を確保しています。
 - ロ 監査室は、当社子会社において、当社からの経営管理・経営指導内容が法令・定款に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は、直ちに本部長会及び監査等委員会へ報告を行うとともに、意見を述べるすることができます。監査等委員会は取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。
- ⑤ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ リスク管理体制の基礎として、遠鉄グループリスク管理規程を定めています。
 - ロ リスク管理に関する統括部門として、当社の総務部総務課がその任にあたり、遠鉄グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しています。
 - ハ 当社グループでのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置しています。
 - ニ 重大リスクが顕在化した際の危機対応については、遠鉄グループ危機対応基本計画に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しています。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項
- イ 監査等委員会はその職務を補助すべき使用人（以下、監査等委員会補助者とする）を定めるときは、当社の使用人からこれを任命する。また、監査等委員会補助者の任命、解任、人事評価、賃金等の改定については監査等委員会の同意を得た上で決定しています。
 - ロ 当社グループでの監査業務において、監査等委員会補助者は監査等委員会の職務の補助業務に関し、監査等委員の指揮命令下に置き、その独立性を確保しています。

- ⑦ 当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会へ報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 遠鉄グループ監査等委員会報告規程を定め、当該規程に基づき、当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者（以下、通報者とする）は、当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に都度報告することとしています。前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、通報者に対して報告を求めることができます。
 - ロ 遠鉄グループ社内通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保しています。
- ⑧ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 遠鉄グループ監査等委員会報告規程及び遠鉄グループ社内通報規程において、前項の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを明記し、当該規程を適切に運用しています。
- ⑨ 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員が職務の執行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を会社費用として処理しています。当該処理を円滑にするために毎年一定額の予算を設けています。
- ⑩ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査等委員会補助者に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 監査室は監査等委員会の監査を補助するとともに、監査室が行う内部監査の結果についても監査等委員会と協議及び意見交換を行い、常に情報共有と連携を図っています。
 - ロ 当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会の監査及び監査等委員会補助者の業務が円滑に行われるよう協力しています。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行について
 - イ 遠鉄グループ企業行動憲章及び遠鉄グループ従業員行動基準の周知及び浸透を図るため、コンプライアンス教育等を実施いたしました。
 - ロ 取締役会を毎月1回、部長会を毎週1回、グループ経営会議を毎月2回の頻度で開催し、当社及び当社子会社の取締役が迅速な経営判断と効率的な職務執行をできるよう努めました。
 - ハ 第三者機関を直接の情報受領者とする社内通報窓口の周知を行い、社内での不正行為等の早期発見及び是正に努めました。
- ② 損失の危険の管理について
 - イ 遠鉄グループリスク管理委員会を年4回開催し、リスク管理の方針及び方向性を決定するとともに、リスクに関する情報の共有を行いました。
 - ロ リスク管理に関する統括部門である総務部総務課の内部統制担当が、当社グループにおけるリスクの認識、分類、評価、対応、検証の仕組みづくりを整備し、リスク管理の推進を図りました。
- ③ 内部監査の実施について
監査室を事務局として、監査計画に基づき当社及び当社子会社の業務活動について監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員に報告いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	62,963,794	流 動 負 債	80,304,467
現金及び預金	5,320,056	支払手形及び買掛金	10,324,697
受取手形、売掛金及び未収運賃	32,841,756	短期借入金	35,165,711
たな卸資産	15,582,729	未払金	5,114,537
その他の	9,226,895	未払法人税等	1,276,258
貸倒引当金	△ 7,643	商品券	9,696,166
		賞与引当金	486,829
		その他	18,240,266
固 定 資 産	122,585,184	固 定 負 債	57,839,298
有 形 固 定 資 産	100,197,262	長期借入金	38,057,357
建物及び構築物	43,451,982	リース債務	1,949,860
機械装置及び運搬具	12,236,093	役員退職慰労引当金	458,382
土地	40,892,847	退職給付に係る負債	14,149,626
リース資産	1,448,186	その他	3,224,072
建設仮勘定	334,582	負 債 合 計	138,143,765
その他	1,833,568	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	5,643,221	株 主 資 本	47,083,057
ソフトウェア	748,155	資 本 金	3,800,000
のれん	4,618,894	資 本 剰 余 金	635,472
その他	276,171	利 益 剰 余 金	42,720,044
投 資 其 他 の 資 産	16,744,700	自 己 株 式	△ 72,459
投資有価証券	2,839,064	その他の包括利益累計額	322,155
繰延税金資産	8,252,733	その他有価証券評価差額金	800,825
敷金及び保証金	3,933,908	退職給付に係る調整累計額	△ 478,670
その他	1,797,947	純 資 産 合 計	47,405,213
貸倒引当金	△ 78,953	負 債 ・ 純 資 産 合 計	185,548,978
資 産 合 計	185,548,978		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,800,000	635,472	39,435,180	△ 68,846	43,801,806
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 431,244		△ 431,244
親会社株主に帰属する当期純利益			3,716,108		3,716,108
自 己 株 式 の 取 得				△ 3,613	△ 3,613
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,284,864	△ 3,613	3,281,250
当 期 末 残 高	3,800,000	635,472	42,720,044	△ 72,459	47,083,057

	その他の包括 利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	951,485	△ 442,429	509,056	44,310,863
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 431,244
親会社株主に帰属する当期純利益				3,716,108
自 己 株 式 の 取 得				△ 3,613
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△ 150,659	△ 36,240	△ 186,900	△ 186,900
当 期 変 動 額 合 計	△ 150,659	△ 36,240	△ 186,900	3,094,350
当 期 末 残 高	800,825	△ 478,670	322,155	47,405,213

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の状況 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車(株)、
ネットトヨタ浜松(株)、遠鉄タクシー(株)、遠鉄観光開発(株)

なお、静岡トヨタ自動車(株)及び静岡トヨタ物流サービス(株)は、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。また、(株)浜松自動車学校は、(株)遠鉄自動車学校を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下により簿価切下げの方法にて算定）

不動産事業 主として個別法

商品販売事業 主として売価還元法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

・割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年の定額法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結貸借対照表

〔『税効果会計に係る会計基準』の一部改正〕（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度1,859,966千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,252,733千円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「その他」（前連結会計年度13,577,216千円）のうち384,235千円は、「固定負債」の「その他」3,224,072千円に含めて表示しております。

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「のれん」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん」は、302,867千円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「固定資産売却益」は、1,585千円であります。

連結計算書類

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	107,614,604千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	14,071,820千円
機械装置及び運搬具	812,692千円
土地	11,349,994千円
その他	78,517千円
計	<u>26,313,026千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	6,596,141千円
未払金	2,894千円
長期借入金	6,083,527千円
計	<u>12,682,562千円</u>
3. 保証債務	
他の会社等の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。	
浜名湖地域支援協同組合	29,000千円
その他	23,200千円
計	<u>52,200千円</u>

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	株 72,000,000	株 —	株 —	株 72,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 431,244	円 6	2018年3月31日	2018年6月29日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	千円 431,205	利益剰余金	円 6	2019年3月31日	2019年6月28日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達について金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

連結計算書類

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに敷金及び保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	5,320,056	5,320,056	—
(2)受取手形、売掛金 及び未収運賃	32,841,756	32,841,756	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,517,047	2,517,047	—
(4)敷金及び保証金	3,382,763	3,350,261	△32,502
(5)支払手形及び買掛金	(10,324,697)	(10,324,697)	—
(6)短期借入金	(35,165,711)	(35,165,711)	—
(7)未払金	(5,114,537)	(5,114,537)	—
(8)未払法人税等	(1,276,258)	(1,276,258)	—
(9)長期借入金	(38,057,357)	(37,630,745)	△426,611
(10)リース債務	(1,949,860)	(1,792,862)	△156,997

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(10)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額322,017千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 期間の定めのない敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額551,145千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

連結計算書類

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,924,589	1,038,648	13,963,238	14,932,599

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
増加は、静岡トヨタ自動車(株)を連結子会社に含めたことによる取得 1,327,605千円
3. 連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外につきましては「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書における金額			
賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
1,875,790	1,056,712	819,078	△81,546

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。
2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 659円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 51円70銭 |

〔企業結合に関する注記〕

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 静岡トヨタ自動車(株)
事業の内容 自動車販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは従来より、ネッツトヨタ浜松(株)、(株)トヨタレンタリース浜松において静岡県西部地域を中心に自動車販売業を運営しておりました。

人口減少による市場縮小や技術革新による新たな競争相手の出現により、自動車販売業界の将来は大変厳しい状況になると想定されており、当社グループにおいては、早急に対応を講ずる必要があると考えておりました。

一方、トヨタ自動車(株)が、2016年より開始した「J-ReBORN計画」に基づき、国内販売会社とともに日本そして各地域を元気にすることを目指し、従来の「チャンネル軸」から「地域軸」主体へと体制・働き方を見直すことで、各地域でのお客様・行政・他企業との連携強化や、新たなモビリティサービス提供によるビジネスモデル変革への挑戦を進めております。

このような状況の中、静岡トヨタ自動車(株)を新たにグループの仲間として迎えることで、トヨタ自動車(株)の経営戦略に呼応し、「販売店のチャンネル軸を越えた、より広い視点での生産性向上、そして新たなモビリティサービスの提供」の取り組みが可能になると考えております。

(3) 企業結合日

2018年6月29日（2018年6月30日をみなし取得日としております）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2019年3月31日まで

連結計算書類

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,463,784千円

(2) 発生原因

静岡トヨタ自動車(株)の将来にわたる超過収益力が主な発生原因であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,626,809千円
固定資産	17,535,551千円
資産合計	39,162,361千円
流動負債	26,604,543千円
固定負債	12,021,602千円
負債合計	38,626,145千円

〔その他の注記〕

連結損益計算書における営業収益及び営業費は、「鉄道事業会計規則」に基づいて記載しております。

貸借対照表

単体

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	33,956,588	流動負債	41,966,668
現金及び預金	1,341,618	短期借入金	18,610,603
受取手形	1,357	未払金	3,976,525
未収運賃	324,430	未払費用	468,242
未収収益	2,216,688	未払法人税等	390,872
未収収益	426,148	預り金	15,853,381
預け金	19,246,606	前受運賃	966,644
譲土地建物	9,539,754	前受収益	753,032
前払費用	221,465	その他	387,703
前払費用	186,158	固定負債	31,903,298
その他	220,941	長期借入金	24,043,687
貸倒引当金	233,417	退職給付引当金	5,289,079
	△2,000	役員退職慰労引当金	132,400
固定資産	65,979,245	資産除去債務	353,967
鉄道事業固定資産	5,085,822	預り金	1,549,686
自動車事業固定資産	3,833,541	その他	534,477
レジャーサービス事業固定資産	10,249,524	負債合計	73,869,967
不動産事業固定資産	28,802,040	(純資産の部)	
介護事業固定資産	3,022,004	株主資本	25,732,043
その他の事業固定資産	588,927	資本金	3,800,000
各事業関連固定資産	112,667	資本剰余金	635,472
建設仮勘定	14,430	資本準備金	635,472
投資その他の資産	14,270,286	利益剰余金	21,369,031
投資有価証券	1,314,879	利益準備金	831,000
関係会社株式	7,422,463	その他利益剰余金	20,538,031
出資金	1,160	別途積立金	17,800,000
長期貸付金	291,148	繰越利益剰余金	2,738,031
長期前払費用	307,727	自己株	△72,459
繰延税金資産	3,043,758	評価・換算差額等	333,822
敷金及び保証金	1,458,458	その他有価証券評価差額金	333,822
その他	435,409	純資産合計	26,065,866
貸倒引当金	△4,719	負債・純資産合計	99,935,834
資産合計	99,935,834		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単体

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目		金 額	
鉄 道	事 業	千円	千円
営業	収入	1,763,150	
	費用	1,553,019	
	利益		210,131
自動車	収入	9,535,758	
	費用	9,309,943	
	利益		225,815
ジャ―	収入	8,413,188	
	費用	8,233,924	
	利益		179,264
不動産	収入	15,794,897	
	費用	14,892,818	
	利益		902,078
その他	収入	6,112,696	
	費用	5,384,690	
	利益		728,005
営業	利益		2,245,294
受保	配当	851,039	
支保	配当	176,165	
支保	費用	226,746	
	費用		1,253,951
支保	費用	172,017	
支保	費用	233,473	
支保	費用	8,816	
	費用		414,307
特 特	利益		3,084,938
国 定	売却	565,706	
受 取	売却	213,088	
抱 合	売却	124,121	
投 資	売却	20,555	
	売却	41,712	
	損失		965,184
固 定	減損	109,024	
減 定	減損	723,951	
そ 引	減損	195,771	
の 前	減損	141,480	
税 住	減損		1,170,228
法 税	減損		2,879,895
当 人	減損	563,000	
期 人	減損	134,020	
	減損		697,020
	減損		2,182,874

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

単体

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,800,000	635,472	831,000	16,200,000	2,586,400
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△431,244
別 途 積 立 金 の 積 立				1,600,000	△1,600,000
当 期 純 利 益					2,182,874
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,600,000	151,630
当 期 末 残 高	3,800,000	635,472	831,000	17,800,000	2,738,031

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	△68,846	23,984,027	365,809	24,349,836
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△431,244		△431,244
別 途 積 立 金 の 積 立		—		—
当 期 純 利 益		2,182,874		2,182,874
自 己 株 式 の 取 得	△3,613	△3,613		△3,613
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)			△31,986	△31,986
当 期 変 動 額 合 計	△3,613	1,748,016	△31,986	1,716,029
当 期 末 残 高	△72,459	25,732,043	333,822	26,065,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ① 分譲土地建物 個別法
 - ② 貯蔵品 主として移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
鉄道事業取替資産は取替法、その他は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度990,477千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,043,758千円に含めて表示しております。

損益計算書

前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「固定資産売却益」は36千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,140,760千円
2. 事業用固定資産	
(1) 有形固定資産	50,777,737千円
建物	21,144,402千円
構築物	4,156,672千円
車両	1,886,763千円
土地	22,394,501千円
その他	1,195,397千円
(2) 無形固定資産	916,791千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 関係会社に対する金銭債権	
関係会社に対する短期金銭債権	20,361,076千円
関係会社に対する長期金銭債権	5,401千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債務	15,001,269千円
関係会社に対する長期金銭債務	2,225,401千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	4,788,955千円
自動車事業固定資産	1,247,873千円
レジャーサービス事業固定資産	6,241,904千円
不動産事業固定資産	8,282,699千円
各事業関連固定資産	40,955千円
投資その他の資産（その他）	900千円
計	20,603,287千円

計算書類

(2) 担保に係る債務

短期借入金	927,200千円
未払金	2,894千円
長期借入金	1,090,800千円
計	<u>2,020,894千円</u>

5. 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

(株)遠鉄ストア	341,680千円
(株)遠鉄トラベル	30,883千円
浜名湖地域支援協同組合	29,000千円
その他	32,700千円
計	<u>434,263千円</u>

6. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

28,065,139千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 営業収益

41,619,690千円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	20,382,257千円
販売費及び一般管理費	15,176,267千円
諸税	830,514千円
減価償却費	2,985,357千円
計	<u>39,374,396千円</u>

3. 関係会社との取引高

営業収益	3,120,505千円
営業費	8,569,782千円
営業取引以外の取引高	988,297千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	株 125,872	株 6,570	株 —	株 132,442

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,581,434千円
役員退職慰労引当金	39,587千円
未払事業税	33,219千円
販売用土地建物評価減	218,147千円
投資有価証券評価損	80,600千円
減価償却費	103,218千円
減損損失	1,335,893千円
ポイント未使用額	655,016千円
資産除去債務	105,836千円
その他	241,683千円

繰延税金資産小計 4,394,637千円

評価性引当額 △1,203,854千円

繰延税金資産合計 3,190,783千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△115,724千円
その他	△31,301千円

繰延税金負債合計 △147,025千円

繰延税金資産の純額 3,043,758千円

計算書類

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社

属 性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)遠鉄百貨店	所有 直接100%	資金の調達	資金の借入	千円 4,347,143	預り金 (注)1	千円 10,393,143
				資金の返済	5,000,000	短期借入金 (注)1	—
子会社	(株)遠鉄ストア	所有 直接100%	資金の貸出	資金の預入	4,273,624	預け金 (注)1	4,273,624
子会社	静岡トヨタ自動車(株)	所有 直接100%	資金の貸出	資金の預入	6,737,506	預け金 (注)1	6,737,506
子会社	ネットトヨタ浜松(株)	所有 直接100%	資金の貸出	資金の預入	3,347,540	預け金 (注)1	3,347,540
子会社	(株)トヨタレンタリース浜松	所有 直接50% 間接50%	資金の貸出	資金の預入	2,661,053	預け金 (注)1	2,661,053
子会社	遠鉄観光開発(株)	所有 直接100%	業務の委託	委託料の支払	6,004,534	未払金 (注)2	572,834
子会社	遠鉄建設(株)	所有 直接100%	資金の貸出	資金の預入	1,391,759	預け金 (注)1	1,751,759

- (注) 1. 「預り金」、「預け金」及び「短期借入金」の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 委託料は人件費等のコストを勘案し、合理的に決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等は含まれております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 362円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円37銭 |

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

当社は連結配当規制適用会社であります。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎光隆 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、遠州鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

単体

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 光隆 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、遠州鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第107期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

遠州鉄道株式会社 監査等委員会
常勤監査等委員 広瀬 光彦 ㊟
監査等委員 渥美 利之 ㊟
監査等委員 鈴木 敏弘 ㊟
監査等委員 鈴木 久市 ㊟

(注) 監査等委員渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



当社路線バスのご案内

浜松駅バスターミナル⑬、⑭番のりばより乗車
「浜松城公園入口」バス停下車

浜松駅バスターミナル時刻表 (午前9時台)

のりば	時刻						
⑬番のりば	00	12	24	30	36	48	54
⑭番のりば	03	13	23	33	43	53	

※所要時間は約6分です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。